

# 財 政 状 況

## 第 148 号

令和 3 年 12 月 1 日

(北海道公報別冊)

# 目 次

第 1	令和 2 年度決算の状況	1
1	概要	1
2	一般会計	1
(1)	歳入	2
(2)	歳出	5
3	特別会計	11
4	健全化判断比率等の状況	12
第 2	令和 3 年度財政運営の状況	14
1	あらまし	14
2	一般会計	14
(1)	歳入予算	14
(2)	歳出予算	16
3	特別会計	18
第 3	道税の住民負担等の状況	20
1	令和 2 年度道税決算の状況	20
2	令和 3 年度上半期における道税の状況	21
3	道民負担の状況	22
第 4	財産、道債及び一時借入金	24
1	財産	24
2	道債	29
3	一時借入金	33
第 5	公営企業の業務の状況	34
1	北海道公共下水道事業会計	34
2	北海道流域下水道事業会計	40
3	北海道電気事業会計	46
4	北海道工業用水道事業会計	52
5	北海道病院事業会計	58
資 料		
1	令和 3 年度予算の補正の状況（令和 3 年 9 月 30 日現在）	64
2	令和 3 年度会計別予算の補正の状況（令和 3 年 9 月 30 日現在）	66
3	決算状況の推移（一般会計）	67
4	歳入決算の推移（一般会計）	67
5	目的別歳出決算の推移（一般会計）	68
6	性質別歳出決算の推移（一般会計）	69

# 第1 令和2年度決算の状況

## 1 概 要

令和2年度の財政運営の状況については、第145号、第146号及び第147号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた令和2年度の決算は、第1表に示すとおり、歳入総額4兆7,289億7千4百万円、歳出総額4兆6,743億1千6百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、6,718億5千5百万円（16.6%）の増、歳出が6,337億8千8百万円（15.7%）の増となっています。

第1表 令和2年度決算の状況

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
			(A-B)	(A/B)
(歳入) A				
一般会計				%
予算額	3,915,280,952	3,159,113,897	756,167,055	123.9
決算額	3,623,791,625	2,939,435,027	684,356,598	123.3
特別会計				
予算額	1,097,192,214	1,116,905,615	△ 19,713,401	98.2
決算額	1,105,182,430	1,117,683,979	△ 12,501,549	98.9
歳入計				
予算額	5,012,473,166	4,276,019,512	736,453,654	117.2
決算額	4,728,974,055	4,057,119,006	671,855,049	116.6
(歳出) B				
一般会計				
予算額	3,915,280,952	3,159,113,897	756,167,055	123.9
決算額	3,591,080,707	2,928,846,589	662,234,118	122.6
特別会計				
予算額	1,097,192,214	1,116,905,615	△ 19,713,401	98.2
決算額	1,083,235,693	1,111,681,740	△ 28,446,047	97.4
歳出計				
予算額	5,012,473,166	4,276,019,512	736,453,654	117.2
決算額	4,674,316,400	4,040,528,329	633,788,071	115.7
(歳入歳出決算額差引額) C=A-B				
一般会計	32,710,918	10,588,438	22,122,480	308.9
特別会計	21,946,737	6,002,239	15,944,498	365.6
計	54,657,655	16,590,677	38,066,978	329.4

## 2 一 般 会 計

一般会計の決算は、第2表に示すとおり、歳入総額3兆6,237億9千1百万円に対し、歳出総額3兆5,910億8千万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は327億1千万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源9億7千3百万円を差し引いた実質収支額は、317億3千7百万円の黒字となりました。（なお、この中には後日国に返還が必要な「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の剰余額220億5千4百万円を含みます。）

また、令和元年度決算の実質収支額は94億8千4百万円でしたので、令和2年度の単年度収支額は222億5千3百万円の黒字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は339億3百万円の黒字となっています。

なお、令和2年度における引上げ分の地方消費税収は637億1千5百万円で、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第2表 一般会計収支の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較(A-B)
予 算 額	3,915,280,952	3,159,113,897	756,167,055
決 算 額			
歳 入 総 額 A	3,623,791,625	2,939,435,027	684,356,598
(収入率)	92.6%	93.0%	
歳 出 総 額 B	3,591,080,707	2,928,846,589	662,234,118
(支出率)	91.7%	92.7%	
歳 入 歳 出 差 引 額 C	32,710,918	10,588,438	22,122,480
(形式収支) (A-B)			
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源 D	973,600	1,104,157	△ 130,557
実 質 収 支 額 E	31,737,318	9,484,281	22,253,037
(C-D)			
単 年 度 収 支 額 F	22,253,037	1,103,203	21,149,834
(E-前年度E)			
〔 財 政 調 整 基 金 積 立 額 G 〕	8,587,633	4,192,261	4,395,372
〔 同 取 崩 額 H 〕	2,537,076	9,400,000	△ 6,862,924
道債繰上償還額(任意に行ったもの) I	5,600,000	8,000,000	△ 2,400,000
実 質 単 年 度 収 支 額 J	33,903,594	3,895,464	30,008,130
(F+G-H+I)			

○ 実質収支

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差し引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1) 歳 入

令和2年度の歳入決算額は、3兆6,237億9千1百万円で、予算額に対して92.6%(前年度93.0%)、調定額に対して99.7%(前年度99.6%)となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額2兆9,394億3千5百万円と比較しますと、6,843億5千6百万円(23.3%)の増となっており、その内訳は第1図及び第4表に示すとおりです。

ア 道 税

決算額は5,915億9千1百万円で、歳入総額に占める比率は16.3%であり、前年度(20.3%)と比較して4.0ポイント下回っています。

また、前年度決算額5,974億6千7百万円と比較しますと、58億7千6百万円(1.0%)の減となっています。

イ 地方交付税

決算額は6,154億3千2百万円で、歳入総額に占める比率は17.0%であり、前年度(20.7%)と比較して3.7ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,089億5千4百万円と比較しますと、64億7千7百万円(1.1%)の増となっています。

ウ 国庫支出金

決算額は6,610億2千7百万円で、歳入総額に占める比率は18.2%であり、前年度(13.5%)と比較して4.7ポイント上回っています。

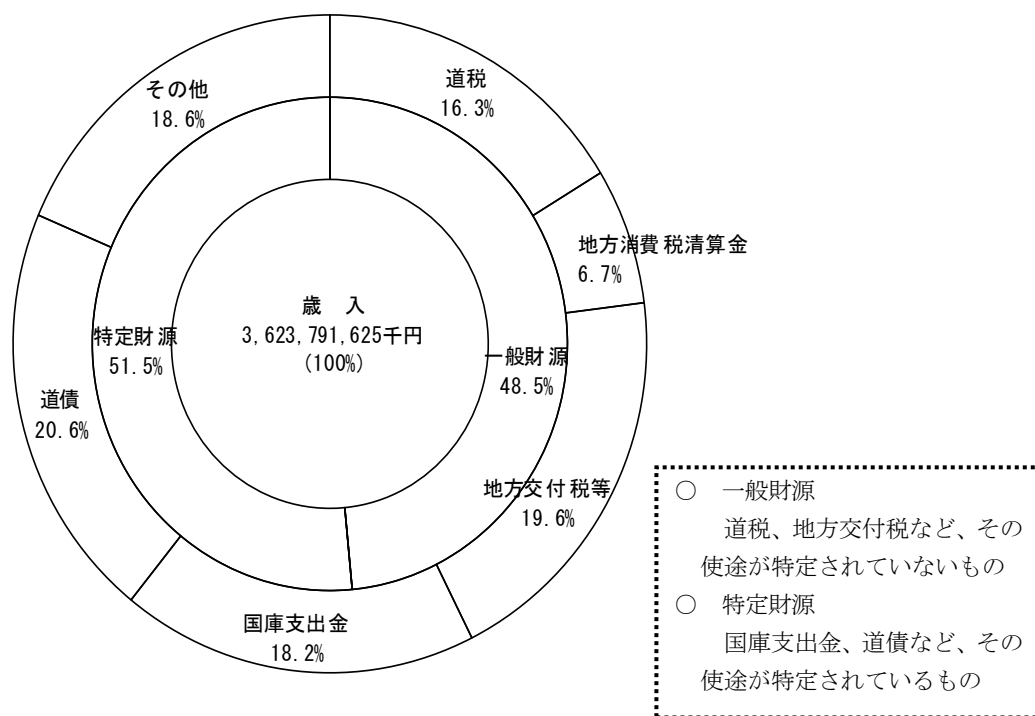
また、前年度決算額3,970億4千万円と比較しますと、2,639億8千7百万円(66.5%)の増となっています。

## エ 道 債

決算額は7,457億6千5百万円で、歳入総額に占める比率は20.6%であり、前年度（25.7%）と比較して5.1ポイント下回っています。

また、前年度決算額7,559億5千万円と比較しますと、101億8千4百万円（1.3%）の減となっています。

### 第1図 財源の構成状況（一般会計）



### 第3表 令和2年度一般会計歳入決算額

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B - C - D)	収 入 率		
						(B/A)	(C/A)	(C/B)
						%	%	%
道 税	589,299,690	602,377,852	591,591,771	641,977	10,144,104	102.2	100.4	98.2
地方消費税清算金	242,892,763	242,901,123	242,901,123	—	—	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	89,094,000	89,136,496	89,136,496	—	—	100.0	100.0	100.0
地方特例交付金	2,660,158	2,660,158	2,660,158	—	—	100.0	100.0	100.0
地方交付税	615,660,482	615,432,417	615,432,417	—	—	100.0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,127,000	1,247,303	1,247,303	—	—	110.7	110.7	100.0
分担金及び負担金	32,547,326	23,720,533	23,720,521	—	12	72.9	72.9	100.0
使用料及び手数料	23,463,283	21,685,967	21,677,378	—	8,589	92.4	92.4	100.0
国庫支出金	852,862,603	661,027,030	661,027,030	—	—	77.5	77.5	100.0
財産収入	5,461,173	5,395,766	5,395,386	—	380	98.8	98.8	100.0
寄 附 金	1,514,606	1,409,513	1,409,513	—	—	93.1	93.1	100.0
繰 入 金	21,734,517	19,063,539	19,063,539	—	—	87.7	87.7	100.0
繰 越 金	10,588,438	10,588,438	10,588,438	—	—	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	593,353,215	593,939,227	592,175,149	152,376	1,611,702	100.1	99.8	99.7
道 債	833,021,698	745,765,403	745,765,403	—	—	89.5	89.5	100.0
計	3,915,280,952	3,636,350,765	3,623,791,625	794,353	11,764,787	92.9	92.6	99.7

第4表 財源の構成と伸長率

(単位 千円)

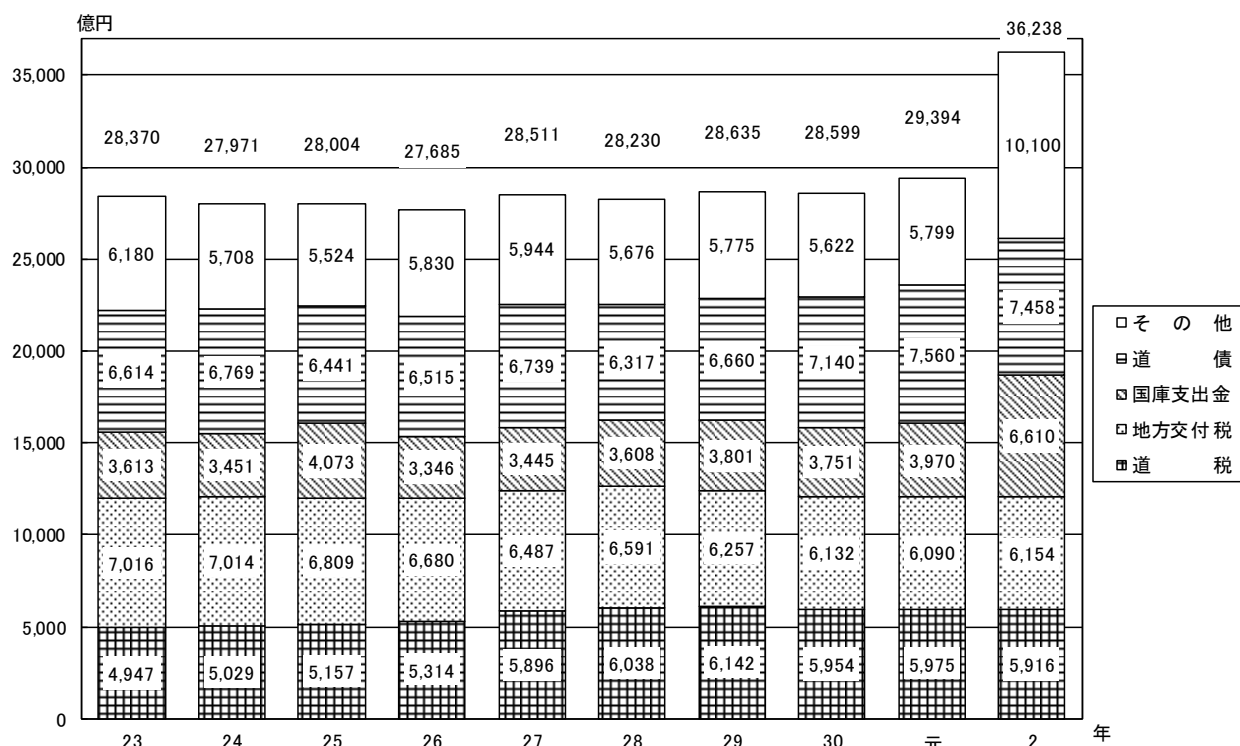
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A-B)	(A/B)
		%		%		%
道 税	591,591,771	16.3	597,467,961	20.3	△ 5,876,190	99.0
地方消費税清算金	242,901,123	6.7	198,811,305	6.8	44,089,818	122.2
地方譲与税	89,136,496	2.5	96,467,909	3.3	△ 7,331,413	92.4
地方特例交付金	2,660,158	0.1	5,263,818	0.2	△ 2,603,660	50.5
地方交付税	615,432,417	17.0	608,954,758	20.7	6,477,659	101.1
交通安全対策特別交付金	1,247,303	0.0	1,137,991	0.0	109,312	109.6
分担金及び負担金	23,720,521	0.7	21,568,423	0.7	2,152,098	110.0
使用料及び手数料	21,677,378	0.6	22,787,425	0.8	△ 1,110,047	95.1
国庫支出金	661,027,030	18.2	397,040,015	13.5	263,987,015	166.5
財産収入	5,395,386	0.2	12,359,500	0.4	△ 6,964,114	43.7
寄附金	1,409,513	0.0	50,820	0.0	1,358,693	2773.5
繰入金	19,063,539	0.5	67,167,671	2.3	△ 48,104,132	28.4
繰越金	10,588,438	0.3	11,053,535	0.4	△ 465,097	95.8
諸収入	592,175,149	16.3	143,353,646	4.9	448,821,503	413.1
道 債	745,765,403	20.6	755,950,250	25.7	△ 10,184,847	98.7
計	3,623,791,625	100.0	2,939,435,027	100.0	684,356,598	123.3

歳入決算額と主要財源構成比の推移

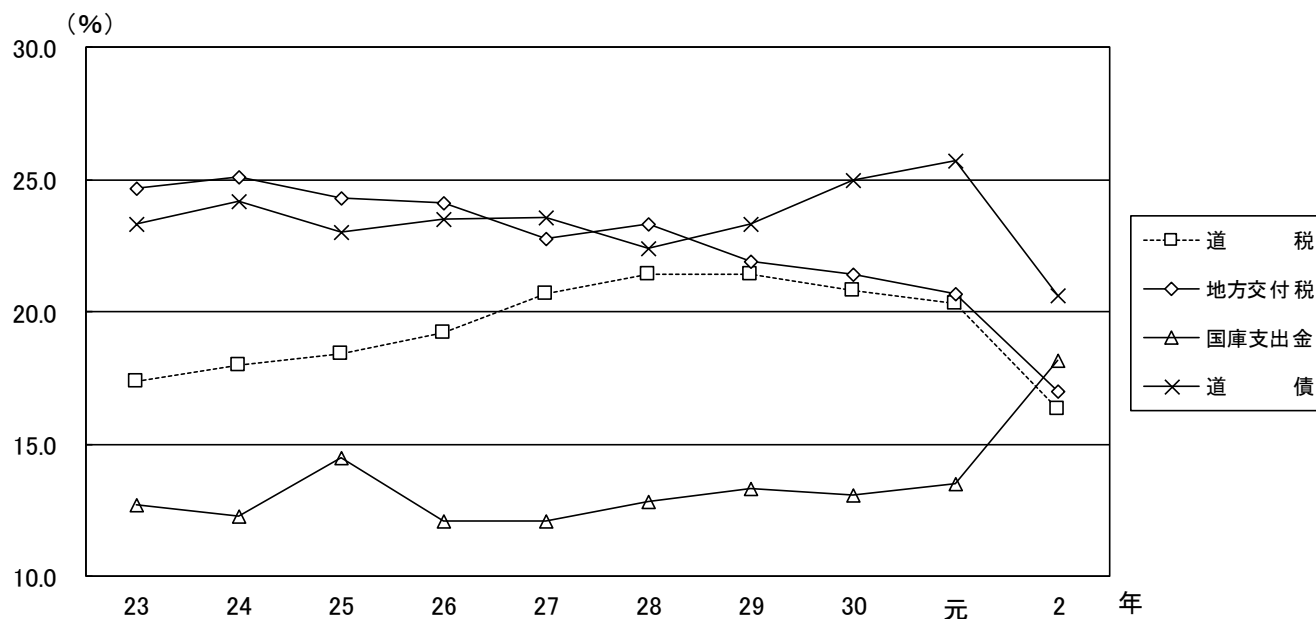
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

令和2年度においては、前年度と比較して、道税や地方譲与税などが減少した一方で、地方消費税清算金や国庫支出金、諸収入などが増加しています。

歳入決算額の推移



## 主要財源構成比の推移



### (2) 歳 出

令和2年度の歳出決算額は、3兆5,910億8千万円で、前年度の決算額2兆9,288億4千6百万円と比較しますと、6,622億3千4百万円（22.6%）の増となりました。

また、予算額に対する執行率は91.7%で、3,242億円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額2,109億3千2百万円を差し引いた1,132億6千7百万円が不用額となっています。

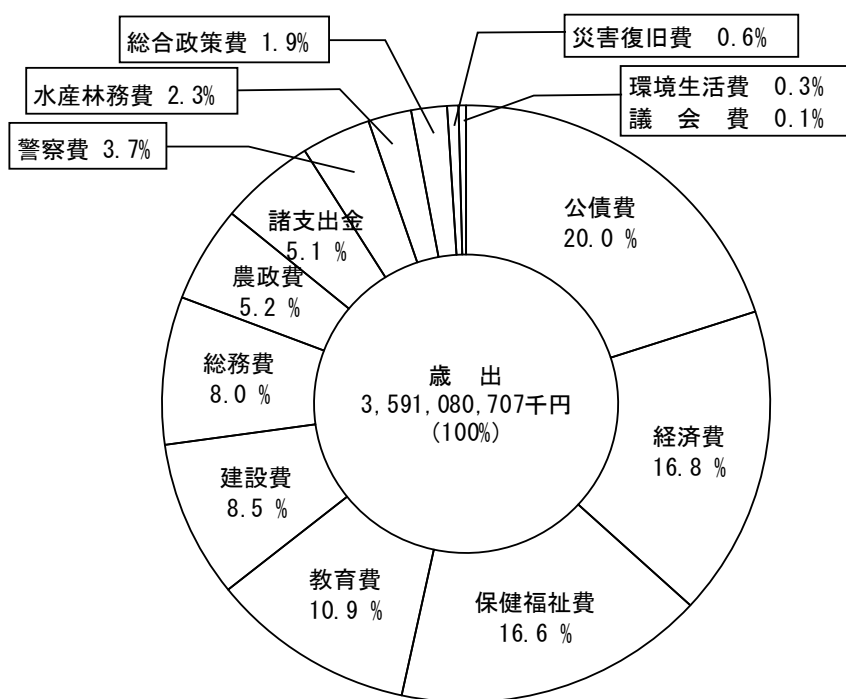
#### ア 目的別決算の内訳

歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、公債費が7,180億8千万円、20.0%と最も大きな割合を占め、以下経済費が6,053億2百万円で16.8%、保健福祉費が5,947億4千5百万円で16.6%、教育費が3,920億7千6百万円で10.9%となっています。その内容は、第5表及び第2図に示すとおりです。

### 第5表 令和2年度目的別歳出決算額

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	計	
					(B + C) (D)	不用額 (A - D)
			%			
議 会 費	3,282,982	3,218,325	0.1	—	3,218,325	64,657
総 務 費	293,422,873	287,720,757	8.0	2,349,028	290,069,785	3,353,088
総 合 政 策 費	82,034,228	67,608,896	1.9	12,890,108	80,499,004	1,535,224
環 境 生 活 費	12,331,895	10,745,264	0.3	707,665	11,452,929	878,966
保 健 福 祉 費	665,143,011	594,745,958	16.6	3,127,527	597,873,485	67,269,526
経 済 費	622,970,958	605,302,073	16.8	9,936,380	615,238,453	7,732,505
農 政 費	265,697,834	187,381,054	5.2	67,352,968	254,734,022	10,963,812
水 産 林 務 費	108,657,027	82,022,003	2.3	24,355,486	106,377,489	2,279,538
建 設 費	391,191,624	303,891,372	8.5	76,685,190	380,576,562	10,615,062
警 察 費	134,382,374	132,418,471	3.7	860,386	133,278,857	1,103,517
教 育 費	402,952,611	392,076,023	10.9	5,893,172	397,969,195	4,983,416
災 害 復 旧 費	28,905,636	20,639,675	0.6	6,774,337	27,414,012	1,491,624
公 債 費	718,603,565	718,080,942	20.0	—	718,080,942	522,623
諸 支 出 金	185,538,188	185,229,894	5.1	—	185,229,894	308,294
予 備 費	166,146	—	—	—	—	166,146
計	3,915,280,952	3,591,080,707	100.0	210,932,247	3,802,012,954	113,267,998

第2図 令和2年度目的別歳出決算の構成状況(一般会計)



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてもみますと、次のとおりです。

(7) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額5,358億2千8百万円で歳出総額の14.9%を占めており、前年度と比較しますと234億1千6百万円(4.6%)の増となっています。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は5,137億9千2百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が3,383億3千9百万円で65.9%(前年度65.1%)を占め、道が独自に実施した単独事業が785億2千8百万円で15.3%(前年度17.2%)となっています。

b 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は220億3千5百万円となっており、前年度と比較しますと、97億8千1百万円(30.7%)の減となっています。

(イ) 人件費

人件費の決算額は、5,584億1千4百万円で歳出総額の15.6%を占めており、前年度と比較しますと110億3千9百万円(1.9%)の減となっています。

(ウ) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は7,165億4千1百万円で、前年度に比べて616億6千1百万円(7.9%)の減となっています。

なお、性質別の決算額の内容は、第6表及び第3図に示すとおりです。

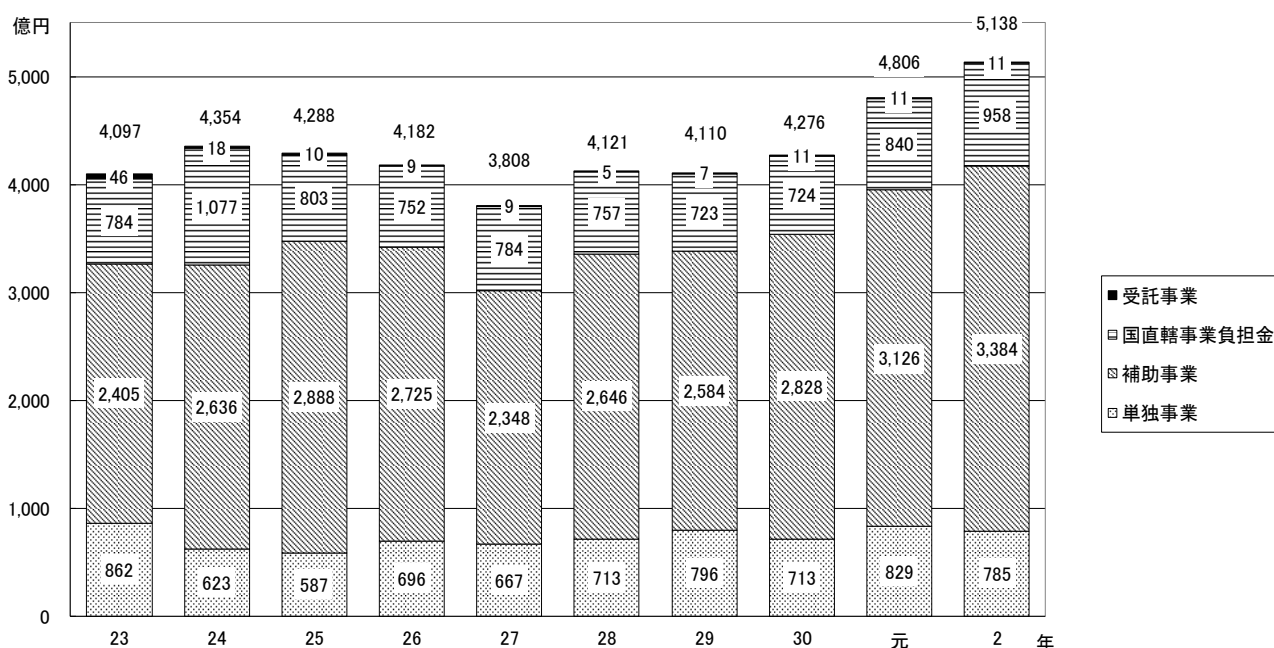


第6表 令和2年度性質別歳出決算額

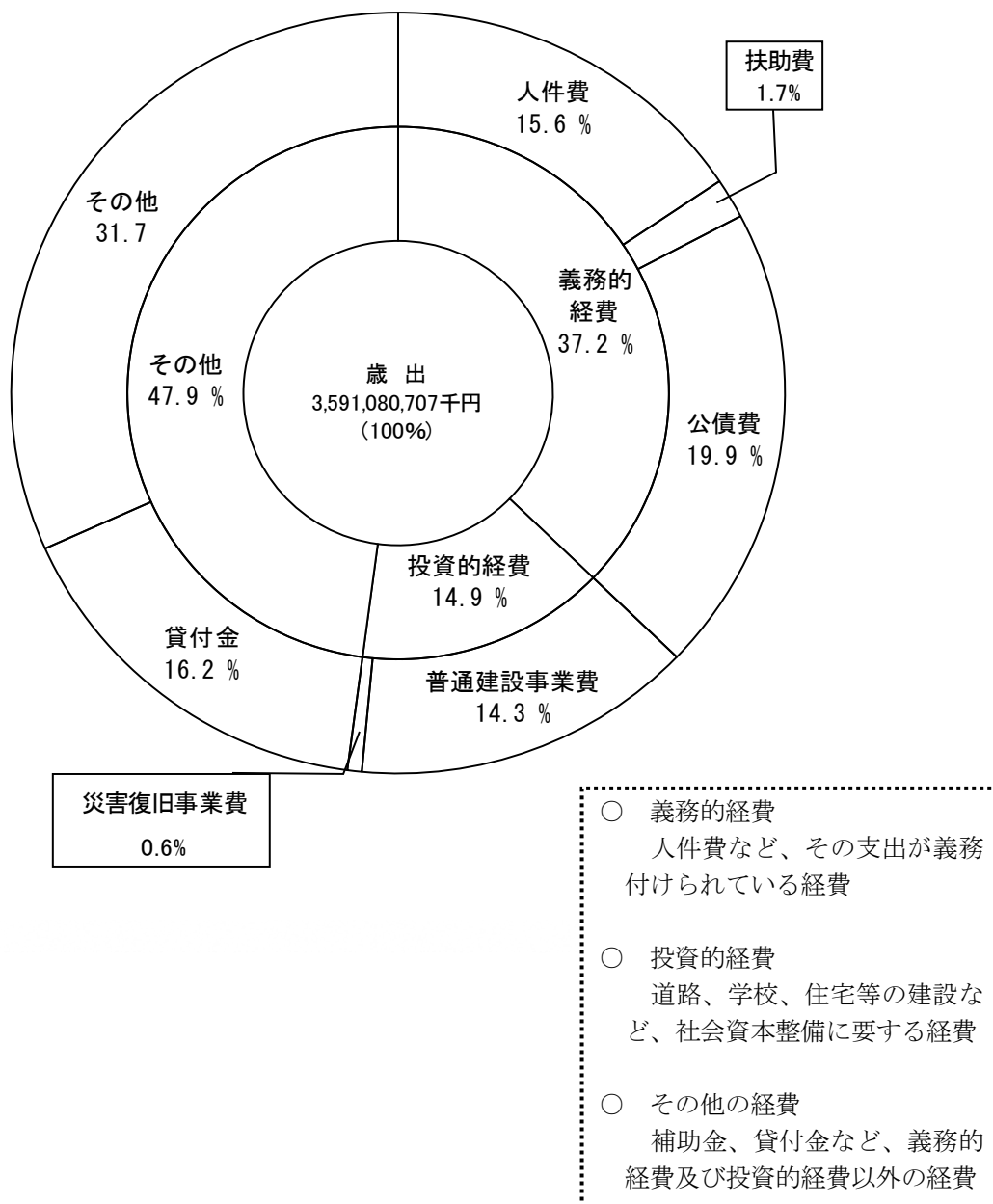
(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A - B)	(A / B)
		%		%		%
1 人 件 費	558,414,486	15.6	569,453,671	19.4	△ 11,039,185	98.1
(1) 議員・委員等報酬	9,143,517	0.3	6,894,983	0.2	2,248,534	132.6
(2) 職員給	414,310,220	11.5	420,175,480	14.3	△ 5,865,260	98.6
(3) その他	134,960,749	3.8	142,383,208	4.9	△ 7,422,459	94.8
2 物 件 費	69,612,741	1.9	58,894,638	2.0	10,718,103	118.2
3 維 持 補 修 費	38,898,861	1.1	26,733,422	0.9	12,165,439	145.5
4 扶 助 費	60,790,867	1.7	61,823,753	2.1	△ 1,032,886	98.3
5 補 助 費 等	977,519,239	27.2	709,893,021	24.2	267,626,218	137.7
6 投 資 的 経 費	535,828,579	14.9	512,412,372	17.5	23,416,207	104.6
(1) 普通建設事業費	513,792,944	14.3	480,595,495	16.4	33,197,449	106.9
ア補助事業費	338,339,461	9.4	312,647,347	10.7	25,692,114	108.2
イ単独事業費	78,528,150	2.2	82,863,576	2.8	△ 4,335,426	94.8
ウ国直轄事業負担金	95,781,759	2.7	83,999,163	2.9	11,782,596	114.0
エ受託事業費	1,143,574	0.0	1,085,409	0.0	58,165	105.4
(2) 災害復旧事業費	22,035,635	0.6	31,816,877	1.1	△ 9,781,242	69.3
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
7 公 債 費	716,541,783	19.9	778,203,604	26.6	△ 61,661,821	92.1
8 積 立 金	21,090,077	0.6	13,641,726	0.5	7,448,351	154.6
9 投 資 及 び 出 資 金	257,356	0.0	1,845,730	0.1	△ 1,588,374	13.9
10 貸 付 金	580,455,783	16.2	128,516,119	4.4	451,939,664	451.7
11 繰 出 金	31,670,935	0.9	67,428,533	2.3	△ 35,757,598	47.0
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
計	3,591,080,707	100.0	2,928,846,589	100.0	662,234,118	122.6

普通建設事業費の内訳



第3図 令和2年度性質別歳出決算の構成状況(一般会計)



ウ その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

令和2年度食糧費の執行状況

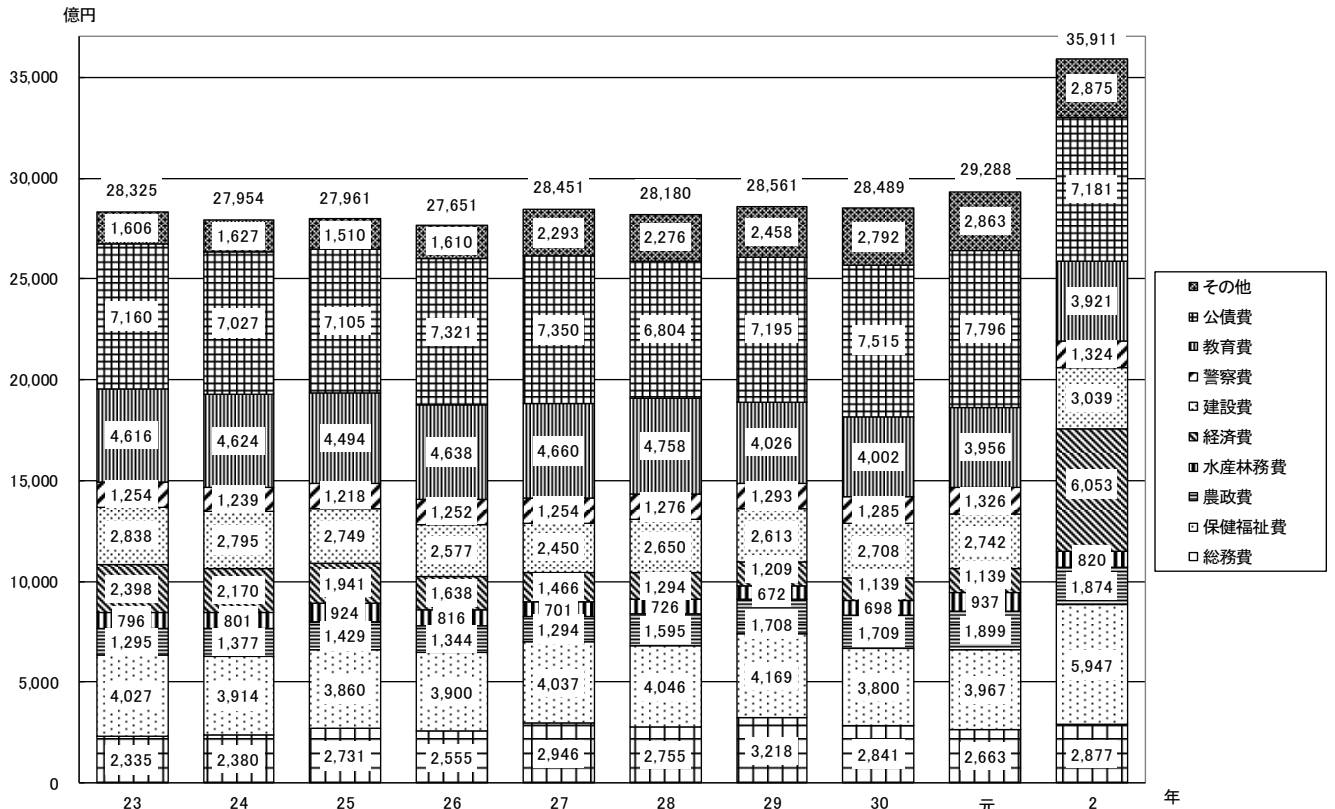
区分	予算額	支出済額	うち 会 食 経 費				
			国	他地方公共団体	議会議員	その他	合計
一般会計	119,321	96,210	—	—	—	519	519
特別会計	—	—	—	—	—	—	—
企業会計	—	—	—	—	—	—	—
合計	119,321	96,210	—	—	—	519	519

※注 他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

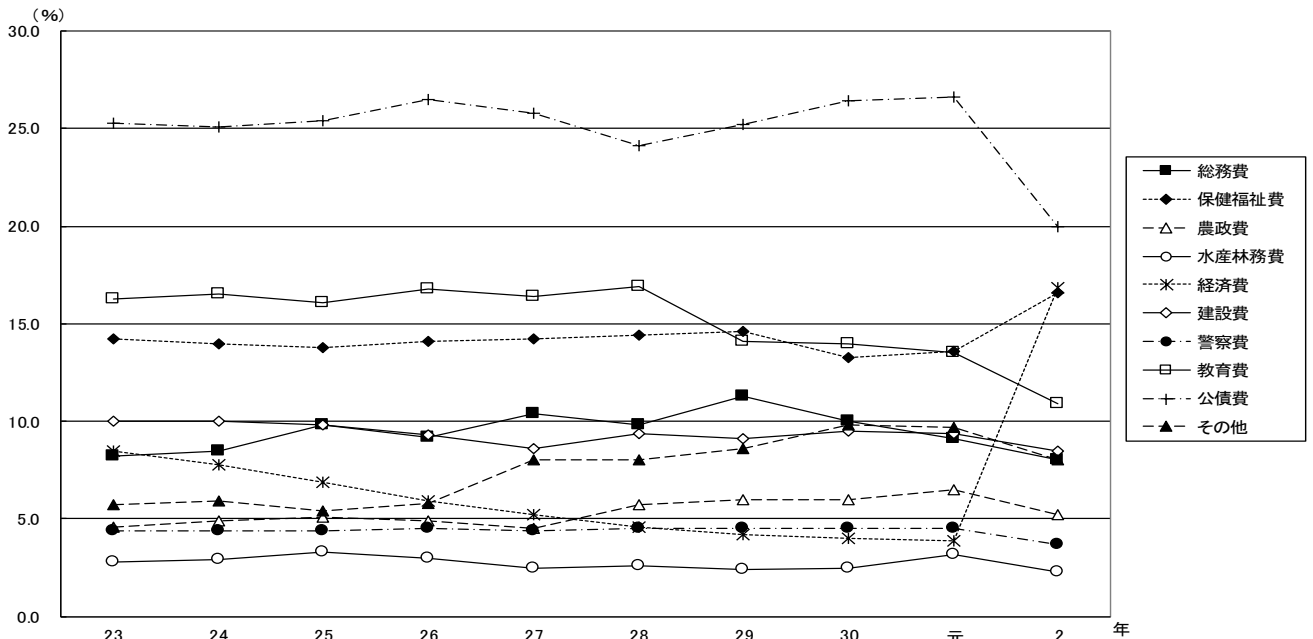
## 目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が高止まりしているほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。また、令和2年度においては、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費（保健福祉費）や、中小企業の資金繰り支援に要する経費（経済費）などが増加しています。

### 目的別歳出決算額の推移



### 目的別歳出決算構成比の推移

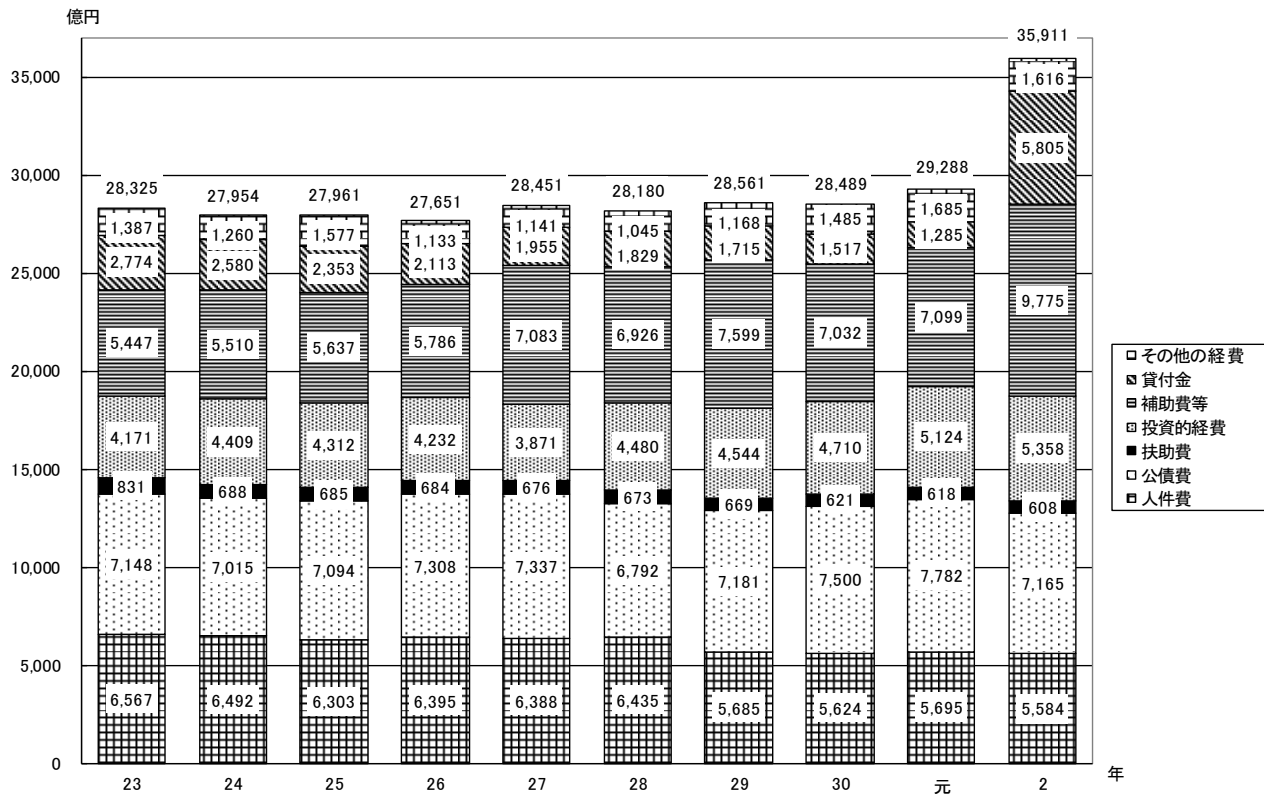


## 性質別歳出決算額及び構成比の推移

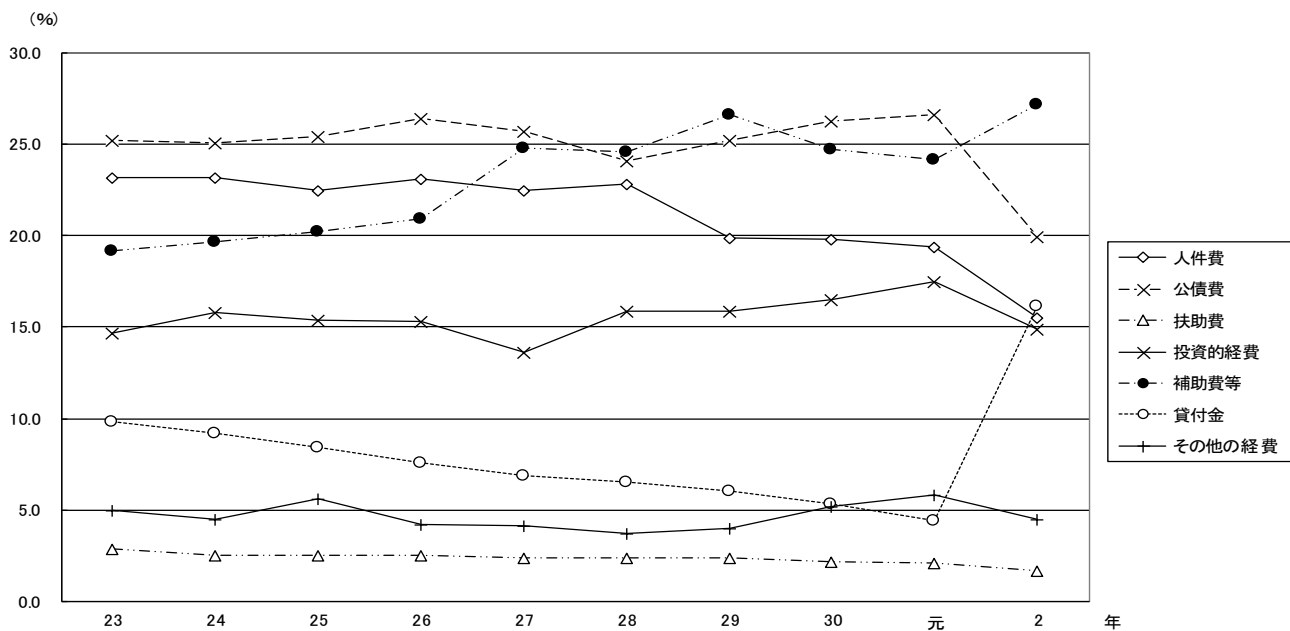
性質別歳出の推移では、公債費が高止まりする一方で、行財政改革の着実な推進により、人件費は減少傾向にあります。

令和2年度においては、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等の増加や、中小企業の資金繰り支援のための貸付金などが増加しています。

### 性質別歳出決算額の推移



### 性質別歳出決算構成比の推移



### 3 特別会計

令和2年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、1兆971億9千2百万円ですが、これに対する歳入決算額は1兆1,051億8千2百万円、歳出決算額は1兆832億3千5百万円となり、歳入歳出差引額は219億4千6百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で125億1百万円（1.1%）の減、歳出決算額で284億4千6百万円（2.6%）の減となっています。

その内容は、第7表及び第8表に示すとおりです。

#### 第7表 令和2年度特別会計収支の状況

（単位 千円）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
			(A-B)	(A/B) %
予 算 額	1,097,192,214	1,116,905,615	△ 19,713,401	98.2
歳 入 総 額 (収入率)	1,105,182,430 (100.7)	1,117,683,979 (100.1)	△ 12,501,549	98.9
歳 出 総 額 (支出率)	1,083,235,693 (98.7)	1,111,681,740 (99.5)	△ 28,446,047	97.4
歳入歳出差引額	21,946,737	6,002,239	15,944,498	365.6
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	21,946,737	6,002,239	15,944,498	365.6

#### 第8表 令和2年度特別会計歳入歳出決算額

（単位 千円）

区 分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A-C-D)	歳入歳出 差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	支出率 (C/A)	支出済額 の構成比 %
公債管理特別会計	477,948,856	477,847,250	477,847,250	—	101,606	—	100.0	100.0	44.1
国民健康保険事業 特別会計	498,647,776	505,303,214	487,475,312	—	11,172,464	17,827,902	101.3	97.8	45.0
母子父子寡婦福祉資 金貸付事業特別会計	966,068	1,338,256	810,505	—	155,563	527,751	138.5	83.9	0.1
中小企業近代化資 金貸付事業特別会計	1,151,292	1,396,520	1,149,096	—	2,196	247,424	121.3	99.8	0.1
苫小牧東部地域開 発投資特別会計	985,003	984,971	984,971	—	32	—	100.0	100.0	0.1
石狩湾新港地域開 発投資特別会計	348,865	348,864	348,864	—	1	—	100.0	100.0	0.0
就農支援資金 貸付事業等特別会計	617,068	1,749,448	616,079	—	989	1,133,369	283.5	99.8	0.1
沿岸漁業改善資 金貸付事業特別会計	254,068	917,117	4,567	—	249,501	912,550	361.0	1.8	0.0
林業・木材産業改 善資金貸付事業特 別会計	308,266	1,133,143	1,766	—	306,500	1,131,377	367.6	0.6	0.0
道営住宅事業 特別会計	16,645,026	15,486,986	15,413,471	1,128,979	102,576	73,515	93.0	92.6	1.4
住宅供給公社経営 健全化資金貸付事 業特別会計	44,891,539	44,891,539	44,891,539	—	—	—	100.0	100.0	4.1
地方競馬特別会計	54,428,387	53,785,122	53,692,273	—	736,114	92,849	98.8	98.6	5.0
計	1,097,192,214	1,105,182,430	1,083,235,693	1,128,979	12,827,542	21,946,737	100.7	98.7	100.0

#### 4 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどにより、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

令和2年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は19.6%、将来負担比率は325.6%となりましたが、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

#### 令和3年度算定（令和2年度決算）健全化判断比率

（単位：％）

区 分	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	趣 旨 等
実 質 赤 字 比 率	—	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実 質 公 債 費 比 率	19.6	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将 来 負 担 比 率	325.6	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

#### 【比率の推移】

（単位：％）

区 分	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	増 減
実 質 公 債 費 比 率	20.5	21.1	20.9	20.7	19.6	▲ 1.1
将 来 負 担 比 率	315.7	322.2	323.5	326.9	325.6	▲ 1.3

#### ○ 早期健全化基準

自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準

- ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表。

#### ○ 財政再生基準

国等の関与による確実な再生が必要な水準

- ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

## 健全化判断比率の算定概要

### 1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	—	=	—
標準財政規模	1,353,652,203千円		

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

### 2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	—	=	—
標準財政規模	1,353,652,203千円		

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

### 3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当 一般財源等額 A	準元利償還金 一般財源等額 B	基準財政 需要額 算入額 C	標準財政規模 D
平成30年度	20.03067%	246,938,496	215,308,002	239,318,016	1,352,253,956
令和元年度	19.77682%	246,237,133	206,502,701	232,873,513	1,344,611,193
令和2年度	19.28316%	230,907,101	210,851,499	223,908,244	1,353,652,203
3カ年平均	<b>19.6%</b>				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

### 4 将来負担比率

（単位：千円）

区 分	金 額	割 合	
将来負担額 ①	6,603,610,052	100.0%	
地方債の現在高	6,025,906,410	91.3%	
債務負担行為に基づく支出予定額	34,180,761	0.5%	
公営企業債等繰入見込額	37,136,606	0.6%	
組合等負担等見込額	9,193,348	0.1%	
退職手当負担見込額	470,539,014	7.1%	
設立法人の負債額等負担見込額	26,653,913	0.4%	
連結実質赤字額	0	0.0%	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%	
充当可能財源等 ②	2,924,140,922	100.0%	
充当可能基金	192,610,120	6.6%	①-②= (A) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3,679,469,130</span>
充当可能特定歳入	87,955,554	3.0%	
基準財政需要額算入見込額	2,643,575,248	90.4%	③-④= (B) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1,129,743,959</span>
標準財政規模 ③	1,353,652,203		
算入公債費等の額 ④	223,908,244		(A) ÷ (B) = <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;"><b>325.6%</b></span>

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。  
☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主な要因となっています。

## 第2 令和3年度財政運営の状況

### 1 あらまし

令和3年度の当初予算は、「今後の行財政運営（次期方針）について【方向性】」に沿って編成することを基本として、優先度の高い施策に、限りある行財政資源を効果的・効率的に配分するため、施策や事務事業のより一層徹底した精査や取捨選択など、歳出の削減・効率化に引き続き取り組むとともに、「新北海道スタイル」の浸透・定着を図る観点から、事業の実施方法などをゼロベースで見直すことを徹底した上で、施策間連携や横断的事業の推進、市町村や民間と連携・協働した事業の構築などを行い、新型コロナウイルス感染症対策など、道政上の重要課題への対応と財政規律の両立を図ったところです。

その後、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた対策に伴い、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しながら、速やかな対応が必要となる経費などについて、第1回臨時会、第2回定例会、第3回定例会冒頭先議において補正を行いました。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた上半期における予算額は、4兆3,907億5千9百万円となり、当初予算総額と比較すると1,517億7千6百万円の増となっています。

#### 上半期（9月30日現在）の予算規模（繰越額を除く）

（単位 千円）

区 分	令和3年度			令和2年度	比 較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額(A)	現計予算額(B)	(A-B)	(A/B)
一 般 会 計	3,252,995,666	151,776,166	3,404,771,832	3,329,361,317	75,410,515	102.3%
特 別 会 計	985,986,926	—	985,986,926	1,068,858,686	△ 82,871,760	92.2%
計	4,238,982,592	151,776,166	4,390,758,758	4,398,220,003	△ 7,461,245	99.8%

### 2 一 般 会 計

令和3年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

#### (1) 歳入予算

上半期末現在の歳入予算額は、3兆4,047億7千2百万円で、その内訳は第9表及び第4図に示すとおりです。

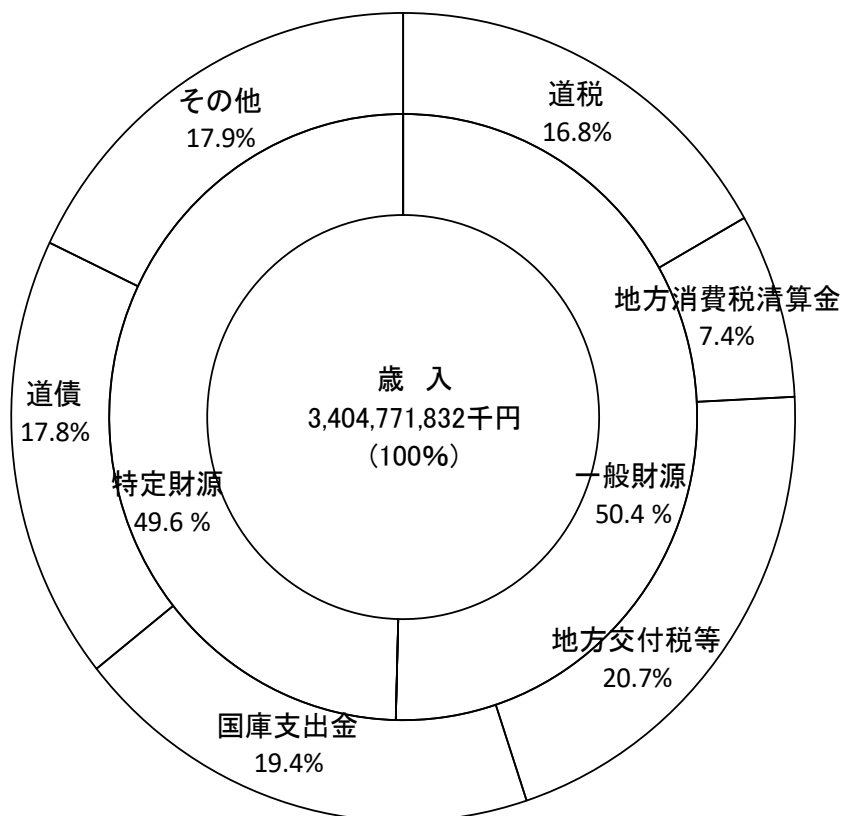
#### 第9表 令和3年度一般会計歳入予算（令和3年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和3年度				前年度からの繰越額	令和2年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比		予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
道 税	573,266,638	—	573,266,638	16.8	—	611,555,592	18.4	△ 38,288,954	93.7
地 方 消 費 税 清 算 金	253,567,812	—	253,567,812	7.4	—	262,447,830	7.9	△ 8,880,018	96.6
地 方 譲 与 税	71,039,000	—	71,039,000	2.1	—	106,146,000	3.2	△ 35,107,000	66.9
地 方 特 例 交 付 金	2,480,000	—	2,480,000	0.1	—	2,258,000	0.1	222,000	109.8
地 方 交 付 税	631,000,000	—	631,000,000	18.5	—	609,000,000	18.3	22,000,000	103.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,059,000	—	1,059,000	0.0	—	1,147,000	0.0	△ 88,000	92.3
分 担 金 及 び 負 担 金	17,874,398	—	17,874,398	0.5	9,104,223	17,972,843	0.5	△ 98,445	99.5
使 用 料 及 び 手 数 料	23,062,620	—	23,062,620	0.7	—	24,095,336	0.7	△ 1,032,716	95.7
国 庫 支 出 金	520,512,281	139,746,439	660,258,720	19.4	134,245,353	567,632,277	17.1	92,626,443	116.3
財 産 収 入	5,780,559	—	5,780,559	0.2	—	6,529,210	0.2	△ 748,651	88.5
寄 附 金	135,814	—	135,814	0.0	—	676,514	0.0	△ 540,700	20.1
繰 入 金	37,555,368	6,676,762	44,232,130	1.3	1,353,786	23,906,491	0.7	20,325,639	185.0
諸 収 入	510,642,276	304,434	510,946,710	15.0	447,285	430,314,824	12.9	80,631,886	118.7
道 債	605,019,900	△ 72,000	604,947,900	17.8	64,808,000	665,679,400	20.0	△ 60,731,500	90.9
繰 越 金	—	5,120,531	5,120,531	0.2	973,600	—	—	5,120,531	皆増
計	3,252,995,666	151,776,166	3,404,771,832	100.0	210,932,247	3,329,361,317	100.0	75,410,515	102.3



第4図 令和3年度一般会計歳入予算内訳（令和3年9月30日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第10表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第10表 令和3年度歳入予算財源内訳（令和3年9月30日現在）

区 分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
道 税	573,266,638	-	-	573,266,638	33.4	-	100.0
地方消費税清算金	253,567,812	-	-	253,567,812	14.8	-	100.0
地方譲与税	71,039,000	-	-	71,039,000	4.1	-	100.0
地方特例交付金	2,480,000	-	-	2,480,000	0.1	-	100.0
地方交付税	631,000,000	-	-	631,000,000	36.7	-	100.0
交通安全対策特別交付金	1,059,000	-	-	1,059,000	0.1	-	100.0
分担金及び負担金	17,874,398	17,874,398	1.1	-	-	100.0	-
使用料及び手数料	23,062,620	20,705,291	1.2	2,357,329	0.1	89.8	10.2
国庫支出金	660,258,720	659,599,720	39.1	659,000	0.1	99.9	0.1
財産収入	5,780,559	501,507	0.0	5,279,052	0.3	8.7	91.3
寄附金	135,814	84,814	0.0	51,000	0.0	62.4	37.6
繰入金	44,232,130	26,517,847	1.6	17,714,283	1.0	60.0	40.0
諸収入	510,946,710	501,339,267	29.7	9,607,443	0.6	98.1	1.9
道債	604,947,900	460,647,900	27.3	144,300,000	8.4	76.1	23.9
繰越金	5,120,531	-	-	5,120,531	0.3	-	100.0
計	3,404,771,832	1,687,270,744	100.0	1,717,501,088	100.0	49.6	50.4

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は3,142億7千3百万円(対前年同期比24億7千3百万円増)で収入率54.8%、地方交付税は4,745億5千3百万円(対前年同期比164億円増)で収入率75.2%、国庫支出金は2,046億1千3百万円(対前年同期比199億1千1百万円減)で収入率25.7%となっており、第11表に示すとおりです。

第11表 令和3年度収入状況(令和3年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	令和3年度(A)			令和2年度(B)			比 較(A-B)		
	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %
道 税	573,266,638	314,273,369	54.8	611,555,592	311,800,498	50.9	△ 38,288,954	2,472,871	3.9
地方消費税清算金	253,567,812	140,367,325	55.3	262,447,830	137,550,199	52.4	△ 8,880,018	2,817,126	2.9
地方譲与税	71,039,000	28,644,300	40.3	106,146,000	25,493,968	24.0	△ 35,107,000	3,150,332	16.3
地方特例交付金	2,480,000	2,511,994	101.2	2,258,000	2,660,158	117.8	222,000	△ 148,164	△ 16.6
地方交付税	631,000,000	474,553,474	75.2	609,000,000	458,152,528	75.2	22,000,000	16,400,946	0.0
交通安全対策特別交付金	1,059,000	637,457	60.1	1,147,000	644,776	56.2	△ 88,000	△ 7,319	3.9
分担金及び負担金	26,978,621	4,859,870	18.0	27,519,756	2,181,199	7.9	△ 541,135	2,678,671	10.1
使用料及び手数料	23,062,620	8,935,175	38.7	24,095,336	7,582,667	31.4	△ 1,032,716	1,352,508	7.3
国庫支出金	794,504,073	204,612,508	25.7	680,658,368	224,523,587	32.9	113,845,705	△ 19,911,079	△ 7.2
財産収入	5,780,559	3,514,387	60.7	6,529,210	2,791,949	42.7	△ 748,651	722,438	18.0
寄附金	135,814	110,986	81.7	676,514	1,114,189	164.6	△ 540,700	△ 1,003,203	△ 82.9
繰入金	45,585,916	1,842,942	4.0	24,050,645	1,553,229	6.4	21,535,271	289,713	△ 2.4
諸収入	511,393,995	7,551,953	1.4	432,325,115	7,818,024	1.8	79,068,880	△ 266,071	△ 0.4
道債	669,755,900	230,895,000	34.4	721,482,300	291,000,000	40.3	△ 51,726,400	△ 60,105,000	△ 5.9
繰越金	6,094,131	32,710,060	536.7	1,104,157	10,588,438	958.9	4,989,974	22,121,622	△ 422.2
計	3,615,704,079	1,456,020,800	40.2	3,510,995,823	1,485,455,409	42.3	104,708,256	△ 29,434,609	△ 2.1

(2) 歳出予算

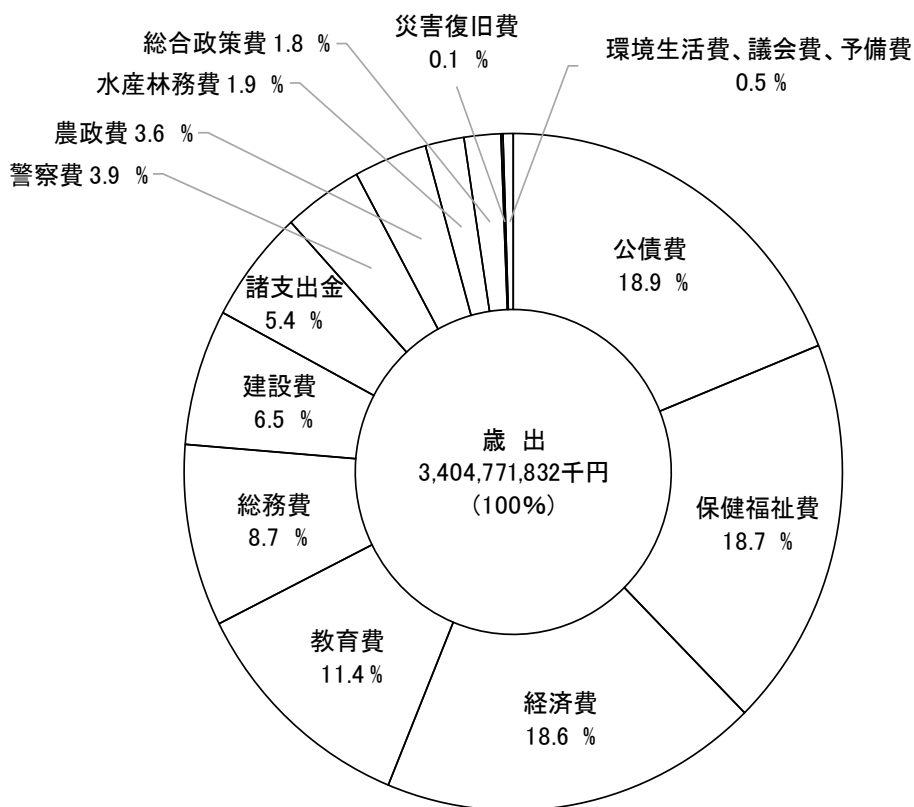
上半期末現在の歳出予算額は3兆4,047億7千2百万円で、その内訳は第12表、第13表及び第5図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費18.9%、保健福祉費18.7%、経済費18.6%、教育費11.4%となっています。

第12表 令和3年度一般会計歳出予算(令和3年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比 %	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比 %	(A-B)	(A/B)
議 会 費	3,379,271	—	3,379,271	0.1	—	3,461,127	0.1	△ 81,856	97.6
総 務 費	294,580,779	3,293,436	297,874,215	8.7	2,349,028	292,590,238	8.8	5,283,977	101.8
総合政策費	59,657,581	494,275	60,151,856	1.8	12,890,108	78,262,225	2.3	△ 18,110,369	76.9
環境生活費	13,824,023	42,686	13,866,709	0.4	707,665	11,741,956	0.3	2,124,753	118.1
保健福祉費	608,335,846	28,685,336	637,021,182	18.7	3,127,527	585,037,185	17.6	51,983,997	108.9
経済費	516,253,461	118,065,034	634,318,495	18.6	9,936,380	458,719,728	13.8	175,598,767	138.3
農政費	121,265,451	1,285,976	122,551,427	3.6	67,352,968	135,447,159	4.1	△ 12,895,732	90.5
水産林務費	63,312,541	—	63,312,541	1.9	24,355,486	70,570,905	2.1	△ 7,258,364	89.7
建設費	223,700,936	—	223,700,936	6.5	76,685,190	251,464,607	7.5	△ 27,763,671	89.0
警察費	131,419,646	△ 1,418	131,418,228	3.9	860,386	134,957,379	4.1	△ 3,539,151	97.4
教育費	386,645,056	△ 89,159	386,555,897	11.4	5,893,172	395,553,193	11.9	△ 8,997,296	97.7
災害復旧費	2,606,781	—	2,606,781	0.1	6,774,337	8,679,786	0.3	△ 6,073,005	30.0
公債費	643,386,603	—	643,386,603	18.9	—	718,619,481	21.6	△ 75,232,878	89.5
諸支出金	184,427,691	—	184,427,691	5.4	—	184,056,348	5.5	371,343	100.2
予備費	200,000	—	200,000	0.0	—	200,000	0.0	—	100.0
計	3,252,995,666	151,776,166	3,404,771,832	100.0	210,932,247	3,329,361,317	100.0	75,410,515	102.3

第5図 令和3年度一般会計歳出予算内訳（令和3年9月30日現在）



第13表 令和3年度歳出予算財源内訳（令和3年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和3年度							一般財源 (C)	(C/A) %
	予算額 (A)	特 定 財 源				計 (B)	(B/A) %		
		国庫支出金	道 債	その他					
議 会 費	3,379,271	25,289	-	161	25,450	0.8	3,353,821	99.2	
総 務 費	297,874,215	21,875,670	5,890,286	3,320,068	31,086,024	10.4	266,788,191	89.6	
総 合 政 策 費	60,151,856	6,705,885	23,956,052	6,852,586	37,514,523	62.4	22,637,333	37.6	
環 境 生 活 費	13,866,709	4,848,922	326,000	1,789,236	6,964,158	50.2	6,902,551	49.8	
保 健 福 祉 費	637,021,182	254,785,826	3,413,000	18,693,316	276,892,142	43.5	360,129,040	56.5	
経 済 費	634,318,495	143,431,927	-	468,694,410	612,126,337	96.5	22,192,158	3.5	
農 政 費	122,551,427	68,676,686	20,776,580	14,324,412	103,777,678	84.7	18,773,749	15.3	
水 産 林 務 費	63,312,541	24,201,079	21,829,811	5,267,905	51,298,795	81.0	12,013,746	19.0	
建 設 費	223,700,936	59,617,278	97,944,730	30,693,744	188,255,752	84.2	35,445,184	15.8	
警 察 費	131,418,228	3,227,301	1,591,000	6,677,220	11,495,521	8.7	119,922,707	91.3	
教 育 費	386,555,897	69,890,594	6,306,000	10,064,036	86,260,630	22.3	300,295,267	77.7	
災 害 復 旧 費	2,606,781	1,997,263	589,441	1,500	2,588,204	99.3	18,577	0.7	
公 債 費	643,386,603	316,000	277,800,000	-	278,116,000	43.2	365,270,603	56.8	
諸 支 出 金	184,427,691	-	225,000	644,530	869,530	0.5	183,558,161	99.5	
予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	100.0	
計	3,404,771,832	659,599,720	460,647,900	567,023,124	1,687,270,744	49.6	1,717,501,088	50.4	
令 和 2 年 度	3,329,361,317	566,828,277	579,279,400	482,852,679	1,628,960,356	48.9	1,700,400,961	51.1	

予算現額（繰越額を含む）に対する支出済額は1兆5,854億3千3百万円（対前年同期比2,971億3千5百万円増）、支出率43.8%（前年同期36.6%）で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表 令和3年度支出状況（令和3年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和3年度		
	予算現額（繰越額を含む。）	支出済額	支出率 %
議 会 費	3,379,271	1,502,185	44.4
総 務 費	300,223,243	145,392,399	48.4
総 合 政 策 費	73,041,964	9,952,917	13.6
環 境 生 活 費	14,574,374	2,984,683	20.4
保 健 福 祉 費	640,148,709	211,510,329	33.0
経 済 政 策 費	644,254,875	386,227,525	59.9
農 産 政 策 費	189,904,395	39,660,762	20.8
水 産 林 務 費	87,668,027	26,937,942	30.7
建 設 費	300,386,126	78,578,204	26.1
警 察 費	132,278,614	56,784,043	42.9
教 育 費	392,449,069	168,988,095	43.0
災 害 復 旧 費	9,381,118	2,177,228	23.2
公 債 借 入 費	643,386,603	351,926,690	54.6
諸 支 出 金	184,427,691	102,810,402	55.7
予 備 費	200,000	-	-
計	3,615,704,079	1,585,433,404	43.8
令 和 2 年 度	3,510,995,823	1,288,298,248	36.6

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。  
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>

### 3 特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る令和3年度上半期（令和3年9月30日現在）における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表 令和3年度特別会計予算内訳（令和3年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比	前年度からの繰越額	予算額 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
公債管理特別会計	391,841,459	-	391,841,459	39.8	-	479,630,011	44.9	△ 87,788,552	81.7
国民健康保険事業特別会計	493,953,453	-	493,953,453	50.1	-	489,838,305	45.8	4,115,148	100.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	954,539	-	954,539	0.1	-	966,068	0.1	△ 11,529	98.8
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,383,974	-	1,383,974	0.1	-	1,313,385	0.1	70,589	105.4
苫小牧東部地域開発出資特別会計	386,905	-	386,905	0.0	-	160,360	0.0	226,545	241.3
石狩湾新港地域開発出資特別会計	211,718	-	211,718	0.0	-	183,658	0.0	28,060	115.3
就農支援資金貸付事業等特別会計	587,533	-	587,533	0.1	-	643,389	0.1	△ 55,856	91.3
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	253,922	-	253,922	0.0	-	254,068	0.0	△ 146	99.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	309,295	-	309,295	0.0	-	308,266	0.0	1,029	100.3
道営住宅事業特別会計	14,897,827	-	14,897,827	1.5	1,128,979	14,904,240	1.4	△ 6,413	100.0
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	40,859,537	-	40,859,537	4.2	-	43,891,539	4.1	△ 3,032,002	93.1
地方競馬特別会計	40,346,764	-	40,346,764	4.1	-	36,765,397	3.5	3,581,367	109.7
計	985,986,926	-	985,986,926	100.0	1,128,979	1,068,858,686	100.0	△ 82,871,760	92.2

第16表 令和3年度特別会計収入支出の状況（令和3年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和3年度（A）					令和2年度（B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	391,841,459	185,526,659	185,526,659	47.3	47.3	479,630,011	211,425,170	211,425,170	44.0	44.0
国民健康保険事業特別会計	493,953,453	254,387,644	203,950,045	51.5	41.2	489,838,305	240,089,071	198,132,521	49.0	40.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	954,539	1,015,249	303,166	106.3	31.7	966,068	843,662	401,636	87.3	41.5
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,383,974	804,616	702,880	58.1	50.7	1,313,385	810,024	663,354	61.6	50.5
苫小牧東部地域開発出資特別会計	386,905	380,308	380,308	98.2	98.2	160,360	142,947	108,947	89.1	67.9
石狩湾新港地域開発出資特別会計	211,718	276,219	190,156	130.4	89.8	183,658	134,036	134,036	72.9	72.9
就農支援資金貸付事業等特別会計	587,533	1,330,242	208,279	226.4	35.4	643,389	1,338,693	223,647	208.0	34.7
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	253,922	978,389	7	385.3	0.0	254,068	819,472	-	322.5	-
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	309,295	1,190,607	1,685	384.9	0.5	308,266	1,112,642	51	360.9	0.0
道営住宅事業特別会計	16,026,806	2,890,026	6,182,666	18.0	38.5	16,661,733	2,868,319	5,435,580	17.2	32.6
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	40,859,537	20,677,000	20,677,000	50.6	50.6	43,891,539	22,193,000	22,193,000	50.5	50.5
地方競馬特別会計	40,346,764	21,742,249	18,758,976	53.8	46.4	36,765,397	18,393,609	15,092,930	50.0	41.0
計	987,115,905	491,199,208	436,881,827	49.7	44.2	1,070,616,179	500,170,645	453,810,872	46.7	42.3

第16表のつづき

（単位 千円）

区 分	比 較（A-B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	△ 87,788,552	△ 25,898,511	△ 25,898,511	3.3	3.3
国民健康保険事業特別会計	4,115,148	14,298,573	5,817,524	2.5	0.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	△ 11,529	171,587	△ 98,470	19.0	△ 9.8
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	70,589	△ 5,408	39,526	△ 3.5	0.2
苫小牧東部地域開発出資特別会計	226,545	237,361	271,361	9.1	30.3
石狩湾新港地域開発出資特別会計	28,060	142,183	56,120	57.5	16.9
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 55,856	△ 8,451	△ 15,368	18.4	0.7
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	△ 146	158,917	7	62.8	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	1,029	77,965	1,634	24.0	0.5
道営住宅事業特別会計	△ 634,927	21,707	747,086	0.8	5.9
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 3,032,002	△ 1,516,000	△ 1,516,000	0.1	0.1
地方競馬特別会計	3,581,367	3,348,640	3,666,046	3.8	5.4
計	△ 83,500,274	△ 8,971,437	△ 16,929,045	3.0	1.9

### 第3 道税の住民負担等の状況

#### 1 令和2年度道税決算の状況

令和2年度道税決算額は、5,915億9千2百万円であり、前年度の決算額に比べ58億7千6百万円の減となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、法人道民税が55億1千3百万円、26.7%の減、法人事業税が61億1千2百万円、4.9%の減となっていますが、地方消費税が96億5千9百万円、6.9%の増となっています。

これらの内容は、第17表に示すとおりです。

第17表 令和2年度道税決算

(単位 千円)

税 目	予 算 額			調 定 額		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A/B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	比 較 (C/D)
			%			%
個人道民税	142,430,323	140,554,271	101.3	147,011,223	146,433,086	100.4
法人道民税	14,807,198	20,389,469	72.6	15,420,634	20,813,581	74.1
道民税利子割	882,753	853,162	103.5	941,324	758,177	124.2
個人事業税	4,984,831	4,827,464	103.3	5,356,186	5,262,435	101.8
法人事業税	115,958,807	122,879,604	94.4	119,801,542	124,526,844	96.2
地方消費税	148,792,640	139,094,855	107.0	149,544,287	139,884,744	106.9
不動産取得税	15,697,551	15,510,727	101.2	16,659,031	16,573,457	100.5
道たばこ税	6,759,471	7,020,745	96.3	6,767,467	7,094,974	95.4
ゴルフ場利用税	1,308,061	1,531,964	85.4	1,345,660	1,573,855	85.5
軽油引取税	55,757,699	56,315,396	99.0	56,525,504	56,739,831	99.6
自動車税	79,691,890	78,699,471	101.3	80,783,837	79,434,748	101.7
鉦区税	33,195	27,024	122.8	37,220	33,873	109.9
道固定資産税	400,269	597,550	67.0	400,046	597,197	67.0
狩猟税	45,036	50,316	89.5	41,375	45,498	90.9
核燃料税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	849,477	803,627	105.7	841,043	868,036	96.9
自動車取得税	529	5,068,379	0.0	1,513	5,071,306	0.0
合 計	589,299,690	595,123,984	99.0	602,377,852	606,611,602	99.3

第17表のつづき

(単位 千円)

税 目	収 入 額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和2年度 (E)	令和元年度 (F)	比 較 (E/F)	(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
			%	%	%	%	%
個人道民税	142,367,947	141,133,130	100.9	100.0	100.4	96.8	96.4
法人道民税	15,146,229	20,660,087	73.3	102.3	101.3	98.2	99.3
道民税利子割	941,324	758,177	124.2	106.6	88.9	100.0	100.0
個人事業税	5,012,333	4,908,754	102.1	100.6	101.7	93.6	93.3
法人事業税	117,853,738	123,966,259	95.1	101.6	100.9	98.4	99.5
地方消費税	149,544,287	139,884,744	106.9	100.5	100.6	100.0	100.0
不動産取得税	15,881,701	15,905,488	99.9	101.2	102.5	95.3	96.0
道たばこ税	6,767,462	7,094,957	95.4	100.1	101.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,312,839	1,569,098	83.7	100.4	102.4	97.6	99.7
軽油引取税	54,556,060	55,581,104	98.2	97.8	98.7	96.5	98.0
自動車税	79,988,132	78,493,459	101.9	100.4	99.7	99.0	98.8
鉦区税	37,150	33,803	109.9	111.9	125.1	99.8	99.8
道固定資産税	400,046	597,197	67.0	99.9	99.9	100.0	100.0
狩猟税	41,375	45,498	90.9	91.9	90.4	100.0	100.0
核燃料税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税 (旧法による税)	840,435	866,665	97.0	98.9	107.8	99.9	99.8
自動車取得税	753	5,069,581	0.0	142.3	100.0	49.8	100.0
合 計	591,591,771	597,467,961	99.0	100.4	100.4	98.2	98.5

## 2 令和3年度上半期における道税の状況

令和3年度の当初予算額は、5,732億6千7百万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額6,115億5千6百万円と比較すると、382億8千9百万円、6.3%の減となっています。

また、令和3年度上半期における調定済額は、4,184億8千6百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、7億3千8百万円、0.2%の減となっています。

なお、令和3年度上半期における収入済額は、3,128億5千6百万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、20億3百万円、0.6%の増となっています。

これらの内容は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和3年度上半期における道税収入状況（令和3年9月30日現在）

（単位 千円）

税 目	令 和 3 年 度				
	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C/A)	(C/B)
				%	%
個人道民税	138,831,870	138,807,871	51,603,063	37.2	37.2
法人道民税	11,743,918	7,719,984	7,405,588	63.1	95.9
道民税利子割	882,753	357,427	357,427	40.5	100.0
個人事業税	4,533,886	5,408,238	3,019,070	66.6	55.8
法人事業税	104,523,185	73,392,589	71,373,395	68.3	97.2
地方消費税	151,665,446	70,926,480	70,926,480	46.8	100.0
不動産取得税	16,089,816	9,247,835	7,746,620	48.1	83.8
道たばこ税	6,919,041	3,598,777	3,597,011	52.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,327,199	968,098	950,749	71.6	98.2
軽油引取税	54,871,266	28,905,321	19,079,505	34.8	66.0
自動車税	79,855,619	78,091,232	75,826,202	95.0	97.1
鉱区税	38,720	37,301	36,460	94.2	97.7
道固定資産税	165,750	175,164	87,582	52.8	50.0
狩猟税	41,354	33,474	33,474	80.9	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税	876,855	365,160	363,260	41.4	99.5
(旧法による税)					
自動車取得税	—	760	107	—	14.1
合 計	573,266,638	418,485,691	312,855,973	54.6	74.8

第18表のつづき

（単位 千円）

税 目	令 和 2 年 度				対 前 年 比			
	予算現額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	収入率		(A/D)	(B/E)	(C/F)
				(F/D)	(F/E)			
				%	%	%	%	%
個人道民税	143,857,323	140,571,200	51,496,078	35.8	36.6	96.5	98.7	100.2
法人道民税	14,146,198	10,613,244	10,141,180	71.7	95.6	83.0	72.7	73.0
道民税利子割	718,753	495,440	495,440	68.9	100.0	122.8	72.1	72.1
個人事業税	4,999,733	5,233,339	2,888,675	57.8	55.2	90.7	103.3	104.5
法人事業税	126,122,807	64,071,252	61,193,454	48.5	95.5	82.9	114.5	116.6
地方消費税	156,362,640	78,003,090	78,003,090	49.9	100.0	97.0	90.9	90.9
不動産取得税	16,181,551	9,295,694	7,631,058	47.2	82.1	99.4	99.5	101.5
道たばこ税	7,301,471	3,335,897	3,335,259	45.7	100.0	94.8	107.9	107.8
ゴルフ場利用税	1,536,061	847,323	817,622	53.2	96.5	86.4	114.3	116.3
軽油引取税	56,756,699	26,605,166	17,462,003	30.8	65.6	96.7	108.6	109.3
自動車税	81,402,890	78,836,519	76,276,898	93.7	96.8	98.1	99.1	99.4
鉱区税	33,195	36,492	36,252	109.2	99.3	116.6	102.2	100.6
道固定資産税	372,269	400,046	200,024	53.7	50.0	44.5	43.8	43.8
狩猟税	45,036	33,436	33,436	74.2	100.0	91.8	100.1	100.1
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	818,477	394,025	392,380	47.9	99.6	107.1	92.7	92.6
(旧法による税)								
自動車取得税	529	1,513	636	120.2	42.0	—	50.2	16.8
合 計	611,555,592	419,223,656	310,853,465	50.8	74.1	93.7	99.8	100.6

### 3 道民負担の状況

令和2年度における地方税負担金額は、道民1世帯当たりでは486,645円（前年度489,518円）、一人当たりでは260,188円（前年度259,293円）であり、道税の道民1世帯当たりの負担額は212,553円（前年度214,361円）、一人当たりの負担額は113,643円（前年度113,545円）で第19表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第20表に示すとおりです。

第19表 道民1人当たり及び1世帯当たり地方税負担額

区 分	令和2年度（A）	令和元年度（B）	比 較	
			（A－B）	（A／B）
課 税 額 千円	1,360,449,842	1,365,897,766	△ 5,447,924	99.6
道 税 〃	594,207,419	598,129,656	△ 3,922,237	99.3
市 町 村 税 〃	766,242,423	767,768,110	△ 1,525,687	99.8
人 口 人	5,228,732	5,267,762	△ 39,030	99.3
世 帯 数 世帯	2,795,571	2,790,286	5,285	100.2
一人当たり負担額 円	260,188	259,293	895	100.3
道 税 〃	113,643	113,545	98	100.1
市 町 村 税 〃	146,545	145,748	797	100.5
1世帯当たり負担額 〃	486,645	489,518	△ 2,873	99.4
道 税 〃	212,553	214,361	△ 1,808	99.2
市 町 村 税 〃	274,092	275,157	△ 1,065	99.6

注 1 課税額は、現年課税分である。

2 市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域行政局市町村課調）

3 人口及び世帯数は1月1日現在の住民基本台帳による。

第20表 納税義務者1人当たり道税負担額

税 目	令和2年度（A）		令和元年度（B）		比 較（A－B）	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
個 人 道 民 税	人	円	人	円	人	円
	2,577,159	55,233	2,560,136	55,062	17,023	171
法 人 道 民 税	126,895	120,422	125,580	164,733	1,315	△ 44,311
個 人 事 業 税	29,449	170,503	28,167	176,853	1,282	△ 6,350
法 人 事 業 税	123,406	966,625	122,094	1,016,494	1,312	△ 49,869

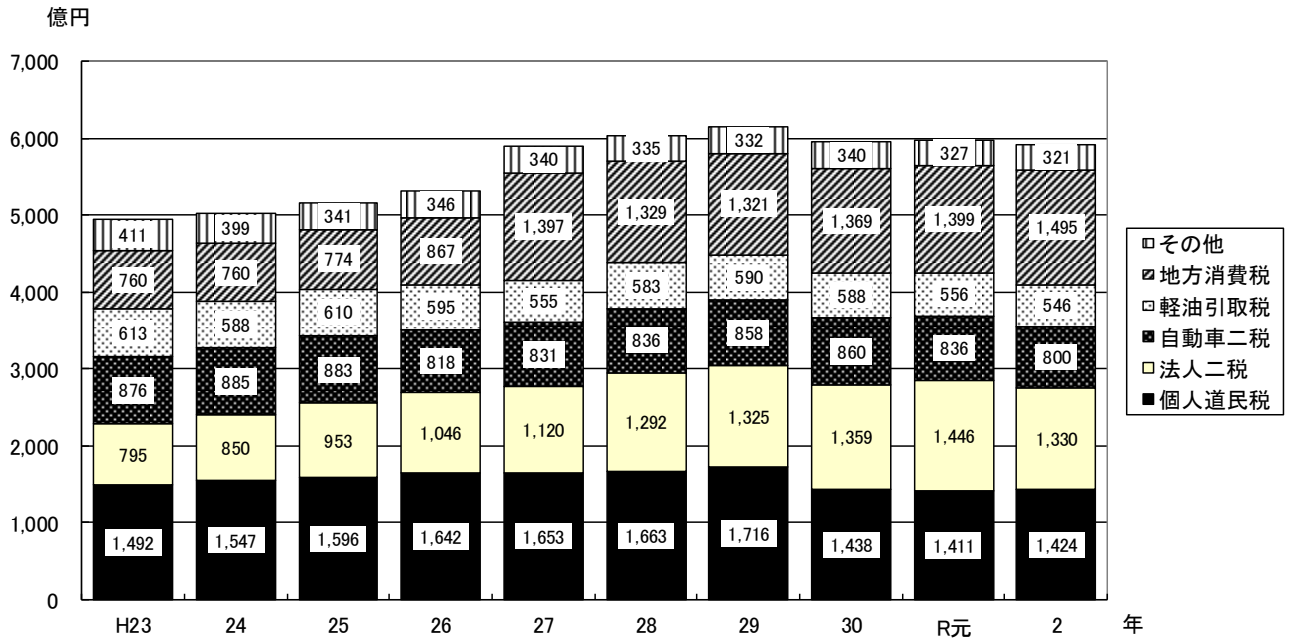
注 1 納税義務者数は、年度末現在である。

2 一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。



道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移

